

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木 利 行

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木 利 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	35,334,861	36,867,202	70,886,665
経常利益 (千円)	3,881,556	4,139,278	6,935,251
四半期(当期)純利益 (千円)	2,336,302	2,277,593	4,385,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,393,576	4,722,220	6,601,194
純資産額 (千円)	36,136,645	44,389,972	40,062,085
総資産額 (千円)	88,669,158	104,786,192	92,314,423
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.65	57.18	110.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	35.2	36.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,056,965	5,935,628	10,928,744
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,988,638	4,763,527	10,169,558
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,272,447	6,957,723	3,213,524
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,432,450	17,315,623	9,196,425

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.62	23.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における世界経済は、米国では住宅市況の回復や株価の上昇など緩やかな回復基調が続きましたが、欧州景気は底入れしたものの厳しい雇用情勢等を背景に回復力は弱く、中国はインフラ投資の増加期待などから持ち直しの動きが広がったものの景気回復の持続力には不透明さが残り、さらには新興国経済に減速傾向が表れるなど、総じて不安定な状況で推移いたしました。一方、わが国経済は、金融政策等による円高修正や株価上昇を背景に、企業収益の改善や輸出の増加など緩やかな景気回復への動きが見られました。

当社グループの主力事業である自動車産業分野につきましては、国内は、エコカー補助金終了の反動減等により、自動車の生産台数は前年同期に比べて減少いたしました。当第2四半期の終盤にかけて輸出の増加や、エコカー補助金終了反動減の一巡による販売台数の回復などの動きが見られました。一方、海外では、欧州域内やインド等での需要が減少いたしました。米国や中国、ASEAN市場等での需要拡大を受けて、世界全体の自動車の生産・販売台数は前年同期に比べて堅調に推移いたしました。

造船業界につきましては、国内では、円安による受注環境の改善もあり低燃費のエコシップを中心にバラ積船規模の新規受注隻数が前年同期に比べて増加するなどの動きが見られましたが、世界全体では、船腹量過剰の状態から新造船の建造量減少が続いており、需給バランスの改善にはなお暫くの時間を要するものと予測されます。

建設機械業界につきましては、国内は、復興需要をはじめとした公共投資の増加等により底堅く推移いたしました。海外は、資源価格の低迷により鉱山機械需要の減少が続くものの、中国市場の回復等を受けて外需の減少幅は縮小傾向で推移いたしました。

一般産業分野につきましては、火力を中心とした発電需要が日本をはじめ世界的に高まっており、発電設備に使用するタービンの需要が増加いたしました。

当社グループでは、中期経営計画「Together To The Top（ともにトップを目指そう）」（平成24年4月～平成30年3月までの6ヵ年）に基づき、当計画の最終年度において、自動車用エンジン軸受や大型船舶向け低速ディーゼルエンジン用軸受のみならず、『すべり軸受の全分野での世界トップシェア獲得』の実現に向けて、特に平成24年度から26年度までの前半3ヵ年は、設備投資によるグローバルペー

スでの生産能力の増強などに取り組んでおり、事業基盤の拡大・再構築は計画に沿って着実に具現化いたしております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上面は、前年同期に比べて、船舶(特に大型船向け)や建設機械向けなど非自動車関連の需要減少や、国内自動車生産台数減少の影響等により国内売上が減少した一方で、アジアや欧州などで自動車関連の売上が増加し海外売上が伸びました。その結果、グループ全体の売上高は前年同四半期に比べて4.3%増収の36,867百万円となりました。

利益面は、増収効果や生産効率の改善などの一方で、中期経営計画に沿ったグローバルベースでの事業拡大に伴う固定費等の費用増加や、高付加価値製品の割合が大きい非自動車関連の売上減少などにより、営業利益は前年同四半期に比べて2.0%減益の3,795百万円となりましたが、経常利益は為替差益の計上等により前年同四半期に比べて6.6%増益の4,139百万円となりました。少数株主利益の増加などから、四半期純利益は前年同四半期に比べて2.5%減益の2,277百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、平成25年7月1日付の組織変更を受けて、当第2四半期連結累計期間より、従来「非自動車用軸受」に含めておりました分散型高性能無給油軸受事業を「その他」に変更しております。下記は、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報等を変更後の区分方法により、比較したものであります。

自動車用エンジン軸受

エコカー補助金終了の反動減による国内自動車生産台数減少等の影響により、国内での販売は減少しましたが、タイ、韓国などのアジアや欧州など海外での販売が大きく増加したことから、売上高は前年同四半期に比べ11.0%増収の24,052百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ20.8%増益の3,539百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用の軸受につきましては、主に国内自動車生産台数減少等の影響による国内販売の減少により、売上高は前年同四半期に比べ0.9%減収の7,577百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ5.6%減益の1,789百万円となりました。

非自動車用軸受

一般産業向けでは、火力発電設備に使用するタービン向けなど超高速回転を支える特殊軸受の販売が増加しましたが、一方で、船用(特に大型船舶向け低速ディーゼルエンジン用軸受)や、海外向け建設機械用軸受の販売減少により、売上高は前年同四半期に比べ10.0%減収の5,775百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ30.7%減益の935百万円となりました。

その他

分散型高性能無給油軸受事業および不動産賃貸事業等の売上高は前年同四半期に比べ5.3%減収の249百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ1.4%増益の123百万円となりました。

(2) 財政状態の分析 (総資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末に比べ13.5%増加の104,786百万円となりました。これは主に新規借入に伴い現金及び預金が増加したことと有形固定資産が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末に比べ10.8%増加の44,389百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少の35.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、17,315百万円となり前年同四半期末に比べ6,883百万円(66.0%)の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において獲得した資金は、5,935百万円(前第2四半期連結累計期間は5,056百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4,316百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、4,763百万円(前第2四半期連結累計期間は3,988百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,607百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において獲得した資金は、6,957百万円(前第2四半期連結累計期間は2,272百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入9,984百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野にたって、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

中期経営計画におきまして、平成24年度から平成26年度までの第1ステージで事業基盤を再構築し、平成27年度から平成29年度までの第2ステージの最終年度において、当社グループのチャレンジ目標である「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成を目指す計画であります。

今後につきましては、中期経営計画を着実に実行に移すことで持続可能な経営基盤を強固なものとし、企業価値を高めるよう努めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして、上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

(ア) 中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまで上記中長期的な視野にたつた企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野にたつた企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点の整備、国内外の子会社の品質、生産効率、管理能力などの当社水準への引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な研究開発、海外生産拠点の従業員の当社への研修、産・官・学による先端技術の活用、知的財産の保有による技術防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること(以下、「敵対的買収」といいます。)を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野にたったの企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針又は他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取り組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取り組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取り組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、638百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

a 新設

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	犬山工場 (愛知県犬山市)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	247,199		自己資金	平成25年 7月	平成26年 7月	半割軸受生産 能力 895千Pcs/月
大同メタルロ シアLLC	(ロシア連邦 ニ ズニーノヴゴロ ド州)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	863,280		借入金	平成25年 3月	平成26年 12月	半割軸受生産 能力 367千Pcs/月
大同メタルメ キシコ S.A.DE C.V.	(メキシコ合衆国 ハリスコ州)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	432,832		自己資金	平成25年 2月	平成26年 4月	半割軸受生産 能力 1,000千Pcs/ 月
大同メタルコ トールAD	(モンテネグロ共 和国コトル市)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	336,206		自己資金	平成25年 8月	平成26年 11月	半割軸受生産 能力が約87% 増加
大同メタル チェコス.r.o.	(チェコ共和国ブ ルノ市)	自動車用エ ンジン以外 軸受	ターボチャー ジャー用軸受 製造設備	283,579		自己資金	平成25年 7月	平成26年 2月	ターボチャー ジャー用軸受 生産能力 80千Pcs/月
ダイナメタル CO.,LTD.	(タイ国チャ チョーンサオ)	自動車用エ ンジン軸受	ターボチャー ジャー用軸受 製造設備	377,724		自己資金	平成25年 6月	平成26年 3月	ターボチャー ジャー用生産 能力が約53% 増加

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備、休止、大規模改修、除却、売却等について当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 完了

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社のその他設備につきましては平成25年4月及び平成25年5月、半割軸受製造設備につきましては平成25年7月にそれぞれ完了いたしました。また、ダイナメタルCO.,LTD.の半割軸受製造設備及び大同メタルチェコス.r.o.の工場用建物につきましては平成25年4月、大同精密金属(蘇州)有限公司の半割軸受製造設備、同晟金属(株)の工場用土地・建物につきましては平成25年5月にそれぞれ完了いたしました。

b 売却

当第2四半期連結累計期間において、同晟金属(株)の半割軸受製造設備の移転に伴う工場用土地・建物につきましては、平成25年3月に売却いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		44,956,853		7,273,178		7,649,095

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,382	7.52
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,978	4.39
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワー Z棟)	1,977	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,956	4.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,822	4.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,661	3.69
大同メタル友栄会持株会	名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルディング13階	1,137	2.52
THE SERI WATHANA INDUSTRY CO., LTD.703000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	634-640 LUANG RD. POMPRAB BANGKOK 10100 THAILAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,000	2.22
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	990	2.20
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	909	2.02
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	909	2.02
計		17,721	39.41

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,382千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,956千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	909千株

2. 上記のほか、自己株式が5,127千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,127,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,592,000	39,592	-
単元未満株式	普通株式 237,853	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	39,592	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業株	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,127,000	-	5,127,000	11.40
計	-	5,127,000	-	5,127,000	11.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,752,868	17,979,503
受取手形及び売掛金	² 19,940,133	² 20,392,086
有価証券	612	651
商品及び製品	6,565,480	6,466,076
仕掛品	5,473,697	5,662,000
原材料及び貯蔵品	3,160,226	2,898,541
その他	2,565,761	2,909,278
貸倒引当金	53,414	55,365
流動資産合計	47,405,366	56,252,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,813,070	11,008,270
機械装置及び運搬具(純額)	12,782,020	13,791,272
その他(純額)	15,577,309	16,555,753
有形固定資産合計	38,172,400	41,355,297
無形固定資産		
のれん	972,189	895,533
その他	1,006,406	1,014,872
無形固定資産合計	1,978,595	1,910,406
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,802,837	5,310,539
貸倒引当金	44,776	42,825
投資その他の資産合計	4,758,060	5,267,713
固定資産合計	44,909,056	48,533,418
資産合計	92,314,423	104,786,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,972,870	5,337,969
電子記録債務	-	6,360,022
短期借入金	10,616,311	10,162,946
1年内償還予定の社債	90,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	8,227,322	9,149,268
未払法人税等	1,577,101	1,010,064
賞与引当金	1,390,978	1,255,295
役員賞与引当金	147,700	73,850
製品補償引当金	49,244	52,406
営業外電子記録債務	-	745,386
その他	6,082,736	5,638,067
流動負債合計	39,154,265	39,905,277
固定負債		
社債	75,000	-
長期借入金	5,920,162	13,718,743
退職給付引当金	2,820,784	2,891,344
環境対策引当金	37,471	35,914
資産除去債務	115,210	115,210
負ののれん	4,294	4,027
その他	4,125,148	3,725,701
固定負債合計	13,098,072	20,490,941
負債合計	52,252,337	60,396,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	20,400,881	22,399,656
自己株式	1,404,836	1,406,324
株主資本合計	34,215,468	36,212,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725,883	974,827
為替換算調整勘定	1,452,808	305,244
その他の包括利益累計額合計	726,924	669,583
少数株主持分	6,573,542	7,507,633
純資産合計	40,062,085	44,389,972
負債純資産合計	92,314,423	104,786,192

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	35,334,861	36,867,202
売上原価	25,509,231	26,435,218
売上総利益	9,825,630	10,431,984
販売費及び一般管理費	5,953,351	6,636,345
営業利益	3,872,278	3,795,638
営業外収益		
受取利息	5,376	12,556
受取配当金	13,070	19,481
為替差益	51,477	311,038
負ののれん償却額	1,213	337
持分法による投資利益	42,728	79,715
スクラップ売却収入	214,587	238,135
その他	200,300	133,087
営業外収益合計	528,755	794,350
営業外費用		
支払利息	262,148	246,884
退職給付費用	194,077	128,725
その他	63,251	75,101
営業外費用合計	519,477	450,711
経常利益	3,881,556	4,139,278
特別利益		
固定資産売却益	-	194,337
特別利益合計	-	194,337
特別損失		
投資有価証券評価損	26,726	-
減損損失	-	17,430
特別損失合計	26,726	17,430
税金等調整前四半期純利益	3,854,829	4,316,185
法人税、住民税及び事業税	1,330,879	1,082,047
法人税等調整額	32,453	299,998
法人税等合計	1,363,333	1,382,045
少数株主損益調整前四半期純利益	2,491,495	2,934,140
少数株主利益	155,193	656,546
四半期純利益	2,336,302	2,277,593

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,491,495	2,934,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,641	273,365
為替換算調整勘定	66,726	1,502,998
持分法適用会社に対する持分相当額	3,004	11,716
その他の包括利益合計	97,919	1,788,080
四半期包括利益	2,393,576	4,722,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,226,820	3,674,102
少数株主に係る四半期包括利益	166,756	1,048,117

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,854,829	4,316,185
減価償却費	2,200,642	2,349,992
減損損失	-	17,430
のれん償却額	81,985	84,136
負ののれん償却額	1,213	337
持分法による投資損益(は益)	42,728	79,715
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,542	4,264
賞与引当金の増減額(は減少)	215,272	137,704
役員賞与引当金の増減額(は減少)	90,650	73,850
退職給付引当金の増減額(は減少)	207,930	40,316
環境対策引当金の増減額(は減少)	99,811	1,557
受取利息及び受取配当金	18,447	32,037
支払利息	262,148	246,884
投資有価証券評価損	26,726	-
固定資産売却損益(は益)	-	194,337
売上債権の増減額(は増加)	608,221	134,697
たな卸資産の増減額(は増加)	41,472	828,015
仕入債務の増減額(は減少)	408,701	93,108
未払消費税等の増減額(は減少)	3,444	85,493
その他の負債の増減額(は減少)	210,084	408,288
その他	291,417	271,936
小計	6,229,866	7,808,808
利息及び配当金の受取額	18,575	32,745
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,720	4,470
利息の支払額	295,605	256,559
法人税等の支払額	901,591	1,653,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,056,965	5,935,628

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	334,671	469,357
定期預金の払戻による収入	14,666	364,114
有形固定資産の取得による支出	3,527,065	4,607,168
有形固定資産の売却による収入	74,824	316,652
無形固定資産の取得による支出	207,928	164,622
投資有価証券の取得による支出	2,304	129,821
貸付けによる支出	20,287	11,621
貸付金の回収による収入	13,356	12,010
その他	771	73,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,988,638	4,763,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	32,871	887,809
長期借入れによる収入	3,396,300	9,984,836
長期借入金の返済による支出	4,878,292	1,316,674
社債の償還による支出	45,000	45,000
セール・アンド・リースバックによる収入	55,632	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	348,458	384,517
自己株式の取得による支出	575	1,488
配当金の支払額	358,086	277,678
少数株主への配当金の支払額	61,095	113,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,272,447	6,957,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,198	10,626
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,201,921	8,119,198
現金及び現金同等物の期首残高	10,984,156	9,196,425
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	650,214	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,432,450	17,315,623

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	247,361千円	従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	237,572千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

当第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、海外連結会社の当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	350,815千円	4,752千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	1,268,374千円	1,514,808千円
賞与引当金繰入額	250,996千円	265,824千円
役員賞与引当金繰入額	73,850千円	73,850千円
退職給付費用	185,801千円	231,881千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定 有価証券	10,990,865千円 71	17,979,503千円 651
計	10,990,936	17,980,155
預入期間が3か月超の定期預金	558,414	664,531
償還期間が3か月超の有価証券	71	-
現金及び現金同等物	10,432,450	17,315,623

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	358,503	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	278,830	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	278,818	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	278,803	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,441,092	7,262,620	6,410,393	35,114,106	220,754	35,334,861
セグメント間の内部売上 高又は振替高	230,357	382,779	3,580	616,716	42,419	659,136
計	21,671,449	7,645,399	6,413,973	35,730,823	263,174	35,993,997
セグメント利益	2,928,634	1,895,699	1,350,019	6,174,353	121,544	6,295,898

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分散型高性能無給油軸受事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,174,353
「その他」の区分の利益	121,544
セグメント間取引消去	8,289
全社費用(注)	2,431,908
四半期連結損益計算書の営業利益	3,872,278

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,798,133	7,094,853	5,768,291	36,661,278	205,924	36,867,202
セグメント間の内部売上 高又は振替高	254,815	482,837	7,308	744,962	43,372	788,335
計	24,052,949	7,577,691	5,775,600	37,406,241	249,296	37,655,538
セグメント利益	3,539,072	1,789,106	935,054	6,263,233	123,206	6,386,439

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分散型高性能無給油軸受事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	6,263,233
「その他」の区分の利益	123,206
セグメント間取引消去	35,919
全社費用（注）	2,626,720
四半期連結損益計算書の営業利益	3,795,638

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年7月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりました分散型高性能無給油軸受事業を「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58.65円	57.18円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,336,302	2,277,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,336,302	2,277,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,833	39,830

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額 278,803千円

(ロ)1株当たりの金額 7円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。